

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		20	防犯環境整備事業	部・課	危機管理室
総合計画との関係	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	3 暮らしに身近な安全が確保されたまち			
	取り組みの方向	3-① 警察・行政などの機関と地域が連携を強化しながら、防犯体制の整備を進めるとともに、地域の防犯意識を高め、支えあいによる防犯力の向上を図ります。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略関係	基本目標	2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	防犯カメラなどによる通学路等の安全対策を強化し、子どもたちの安全を確保する。		
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	通学路等の安全対策の強化に向け、防犯カメラを増設するため、設置場所や必要台数を調査し、平成28年度からの2か年で実施する。地球温暖化対策として、引き続き、防犯灯や道路照明灯のLED化による省エネルギーを推進する。		
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	通学路等の安全対策の強化に向け、650台の防犯カメラを増設し、10月に本格運用を開始する。消費電力の削減による環境負荷の低減を図るため、引き続き防犯灯のLED化助成や道路の整備にあわせた道路照明灯のLED化を推進する。		
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	防犯環境の整備を図るため防犯灯のLED化を進めるとともに、街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的として、防犯カメラの設置、運用を行う。 【拡充(平成28年度9月補正)】 現在、市内に329台設置している防犯カメラについて、通学路を含め街頭犯罪の抑止効果が期待できる場所に増設し、子どもたちなど市民の安全・安心を確保する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・防犯灯を設置し維持管理する自治会等に対し、LED防犯灯の新設や器具交換に係る費用の一部を補助。 新設補助:防犯協議会1支部あたり 85,000円/年 器具交換:平成25年度 2,600灯、26年度～27年度 各年度5,850灯 ・防犯カメラの設置および設置した防犯カメラの維持管理、捜査機関等への画像提供。 防犯カメラの設置経過:平成23年度 72台、25年度 7台、26年度 250台(合計329台)			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・防犯灯LED化の補助 ・既設防犯カメラの維持管理等 【拡充(平成28年度9月補正)】 ・防犯カメラの設置場所、台数、手法について検討し、決定 ・防犯カメラ設置工事に着手			
	実績(評価)	・防犯灯の新設補助 115灯 ・防犯灯LED化補助 5,850灯 ・防犯カメラ329台の維持管理、捜査機関等への画像提供(申請件数:690件) 【拡充(平成28年度9月補正)】 教育委員会、警察署等関連部署と連携し、住民のプライバシーに配慮しつつ、通学路を含め街頭犯罪の抑止効果が期待できる場所に防犯カメラを増設する。 ・無線通信式防犯カメラ増設場所の選定と増設台数650台の決定 ・平成28年度から2か年で防犯カメラ増設委託の契約締結。 ・契約:無線通信式防犯カメラの賃貸借(保守費用込みのリース) ・リース期間:平成29年10月～平成34年9月(5年間) ・防犯カメラ設置期間:契約締結後、平成29年9月まで			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成28年度9月補正)】 ・防犯カメラ設置工事の継続実施 ・防犯カメラの運用開始			
	実績(評価)	・防犯灯の新設補助 134灯 ・防犯灯LED化補助 4,455灯 ・防犯カメラ329台の維持管理、捜査機関等への画像提供(申請件数:978件) 【拡充(平成28年度9月補正)】 教育委員会、警察署等関連部署と連携し、住民のプライバシーに配慮しつつ、通学路を含め街頭犯罪の抑止効果が期待できる場所に防犯カメラを増設し、平成29年10月から運用を開始した。 ・リース期間:平成29年10月～平成34年9月(5年間)			

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進 ※SDカード式防犯カメラの更新の検討
	実績（評価）	・防犯灯の新設補助 151灯 ・防犯カメラ979台の維持管理、捜査機関等への画像提供(申請件数:865件)
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・防犯灯の新設補助 134灯 ・防犯カメラ979台の維持管理、捜査機関等への画像提供(申請件数:806件) ・防犯カメラSDカード式79台、平成26年度分250台及び新設25(合計354台の更新) ・リース期間:令和2年4月から令和7年3月(5ヵ年)
備考		

課題・今後の対応	防犯灯LED化について ・LED灯の老朽化等に伴う器具交換に対する補助制度 ・防犯灯が未設置の地域への対応。(自治会に未加入等による) 防犯カメラの運用について ・機器の老朽化やリース期間の満了に伴う更新が必要 ・カメラ増設の地域要望や通学路の安全点検等を踏まえて、増設の検討を行う。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中		達成状況（市長公約）◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
犯罪発生件数		○		11.3	9.8	8.6	7.4	6.1	5.3	—	件
指標の説明				警察、行政などの機関と地域が連携を強化しながら、さまざまな要因により犯罪が減少していく目標値として、指標を1日あたりの犯罪発生件数とする。							当初目標値
市内の刑法犯罪発生件数(日あたり)											
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	157,017	0	0	0	0	2,500	154,517
2017(H29)年度	149,066	0	0	0	0	2,500	146,566
2018(H30)年度	108,105	0	0	0	0	0	108,105
2019(R1)年度	105,074	0	0	0	0	0	105,074

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		21	地域防犯力向上事業		部・課	危機管理室
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等		3 暮らしに身近な安全が確保されたまち			
	取り組みの方向		3-① 警察・行政などの機関と地域が連携を強化しながら、防犯体制の整備を進めるとともに、地域の防犯意識を高め、支えあいによる防犯力の向上を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
総合戦略との関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針		○	防犯意識の向上を図るため、枚方市防犯協議会や枚方・交野両警察署と連携した各種防犯キャンペーンを開催する。		
	2017(H29)年度市政運営方針		○	地域の防犯力向上を図るため、警察や地域との連携により、街頭犯罪や急増する特殊詐欺に対する防止策を強化します。		
	2018(H30)年度市政運営方針		○	地域の防犯力向上のため、引き続き警察や地域と連携し、ひったくりや特殊詐欺被害防止キャンペーンの実施や、防犯に関する情報発信を行うなど広報・啓発活動に取り組む。		
事業概要 (目的・内容等)			地域の防犯力を強化するため、防犯キャンペーンや青色防犯パトロールなどを実施し、住民の防犯意識の向上を図る。また、防犯・防災等の情報をメールマガジン登録者やホームページ等により発信し、情報の共有化を行う。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・様々な防犯キャンペーンや青色防犯パトロールを実施することにより、地域の防犯意識の向上を図った。 ・新たに青色防犯パトロールを実施する団体に「地域青色防犯パトロール整備補助金」を交付した。 ・平成24年度に「eひらかた安心ネット」から「ひらかた安全安心メール」に変更し情報発信を継続した。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・警察や地域と連携した防犯キャンペーンの実施 ・地域と連携した青色防犯パトロール車両によるパトロールの実施及び新規導入団体に対し補助金の交付 ・「ひらかた安全安心メール」やホームページ等を活用した防犯に関する情報発信			
	実績（評価）	ひったくり防止キャンペーンや振り込め詐欺被害防止キャンペーン等の防犯キャンペーンを実施した(49回) 地域等で青色防犯パトロールを実施した(14団体)。市においても4台の青色防犯パトロールで、289回の青色防犯パトロールを実施した。 ひらかた安全安心メールの配信を行った(31回)			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	ひったくり防止キャンペーンや振り込め詐欺被害防止キャンペーン等の防犯キャンペーンを実施した(43回) 地域等で青色防犯パトロールを実施した(14団体)。市においても4台の青色防犯パトロールで、254回の青色防犯パトロールを実施した。 ひらかた安全安心メールの配信を行った(30回)			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	ひったくり防止キャンペーンや振り込め詐欺被害防止キャンペーン等の防犯キャンペーンを実施した(28回) 地域等で青色防犯パトロールを実施した(14団体)。市においても4台の青色防犯パトロールで、240回の青色防犯パトロールを実施した。 ひらかた安全安心メールの配信を行った(29回)			

2019(R1)年度 の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	ひったくり防止キャンペーンや振り込め詐欺被害防止キャンペーン等の防犯キャンペーンを実施した(29回) 地域等で青色防犯パトロールを実施した(14団体)。市においても4台の青色防犯パトロールで、239回の青色防犯パトロールを実施した。 ひらかた安全安心メールの配信を行った(38回)
備考		

課題・今後の対応	「ひらかた安全安心メール」について、平成30年度と比べ発信する情報の幅を広げ、重要な情報を即座に市民に届けるツールとして活用した。 今後はLINE等のSNSも活用しながら、さらに防犯に関する市民に必要な情報を、より多くより迅速に提供できるように取り組んでいく。また、引き続き地域防犯力の向上のために防犯キャンペーンや青色防犯パトロールを実施し、住民一人ひとりの防犯意識を高めていく。さらに府や警察、消防、学校、各種団体等の関係機関と連携し、その時々の変化に応じた多様な取り組みや活動を行うことで、安心安全な街づくりを推進する。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
犯罪発生件数	○		11.3	9.8	8.6	7.4	6.1	5.3	－	件	
指標の説明			警察、行政などの機関と地域が連携を強化しながらさまざまな要因により犯罪が減少していく目標値として指標を1日あたりの犯罪発生件数とする。							当初目標値	達成年度
市内の刑法犯罪発生件数(日あたり)											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

							単位:千円
年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	6,703	0	0	0	0	0	6,703
2017(H29)年度	5,970	0	0	0	0	0	5,970
2018(H30)年度	5,698	0	0	0	0	0	5,698
2019(R1)年度	5,538	0	0	0	0	0	5,538

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		22	消費者被害対策推進事業	部・課	市民生活部 消費生活センター
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等		3暮らしに身近な安全が確保されたまち		
	取り組みの方向		3-② 消費者被害の未然防止や被害の回復を図るため、消費者の意識啓発や相談体制の充実を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	スマートフォンの普及等により未成年者や高齢者の消費者トラブルが増える中、消費者教育、啓発に取り組むとともに、よりきめ細かな相談対応を行う。		

事業概要 (目的・内容等)	複雑化・多様化する消費者問題に対し消費者が的確な対応ができるよう、消費生活相談体制を充実するとともに、消費者教育・啓発に取り組む。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・消費生活相談員が、問題解決のために弁護士から法的な助言を受けられる体制確保、専門研修への派遣。市内巡回バス、ケーブルテレビ、FM放送等を活用し、相談窓口の広報を実施。相談室の増設、PC活用のための機器等、センターの機能強化を行った。 ・広報誌、HP、情報誌等による相談事例等の積極的な配信。・消費生活相談員の地域での出前講座。講演会(市民向け、学校向け)の開催。地域啓発リーダーによる情報発信・地域啓発の拡充。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①消費生活相談体制の充実事業【消費生活相談窓口の周知、消費生活相談機能の拡充【増】体制見直し(増員6⇒7人、勤務日の拡大 月14⇒15日)、設備等】 ②消費者教育・啓発推進事業【積極的な情報発信・情報提供(広報誌、HP、【新】電子媒体、情報誌等による)、研修・講演会の開催(市民向け、学校、見守り手等) 等】
	実績(評価)	①消費生活相談窓口の周知を図るため、センターリーフレットを刷新し、全戸配布を行った。また、消費生活相談機能の拡充のため、消費生活相談員を1人増員し、7人体制とした。あわせて、消費生活相談員の勤務日を1日増やし、15日へと拡大を図った。 ②消費生活に関する知識の普及および情報の提供を行うため、センターで作成している月刊誌「くらしの赤信号」や季刊誌「シグナル」を作成・配布するとともに、消費生活相談員出前講座(11回実施、1,326名参加)、消費生活セミナー(8回実施、215名参加)、消費者教育講演会(2回実施、205名参加)、情報モラル講演会(市内小中学校26校および教員向け研修2回、10,001名参加)を実施した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①消費生活相談体制の充実事業【消費生活相談窓口の周知、消費生活相談機能の拡充 等】 ②消費者教育・啓発推進事業【積極的な情報発信・情報提供(広報誌、HP、電子媒体、情報誌等による)、研修・講演会の開催(市民向け、学校、見守り手等) 等】
	実績(評価)	①消費生活相談窓口の周知を図るため、市内コンビニのレジ画面で消費者被害防止の呼びかけを実施した。また、他の自治体の状況を踏まえ、処遇改善及び人材確保の観点から、消費生活相談員の報酬月額の見直しを行った。②消費生活に関する知識の普及および情報の提供を行うため、センターで作成している月刊誌「くらしの赤信号」や季刊誌「シグナル」を作成・配布するとともに、消費生活相談員出前講座(10回実施、372名参加)、消費生活セミナー(8回実施、224名参加)、消費者教育講演会(1回実施、290名参加)、情報リテラシー講演会(市内小中学校19校および教員向け研修1回、6,747名参加)を実施した。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	①消費生活相談窓口の周知を図るため、公共施設のモニター画面に消費者ホットライン188(いやや!)を大きく表示して消費者被害防止の呼びかけを実施した。また、地域で見守り活動を行う際の啓発物品として、表面に消費者ホットライン188(いやや!!)、裏面にクーリング・オフの制度をまとめたクリアファイルを作成した。②消費生活に関する知識の普及および情報の提供を行うため、センターで作成している月刊誌「くらしの赤信号」や季刊誌「シグナル」を作成・配布するとともに、消費生活相談員出前講座(18回実施、3,129名参加)、消費生活セミナー(8回実施、209名参加)、消費者教育講演会(1回実施、130名参加)、情報リテラシー講演会(市内小学校14校および教員向け研修1回、5,720名参加)を実施した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①消費生活相談窓口の周知を図るため、公共施設のモニター画面に消費者ホットライン188(いやや！！)を大きく表示して消費者被害防止の呼びかけを行った②地域で見守り活動を行う際の啓発物品として、訪問お断りステッカーを作成した。③消費生活に関する知識の普及および情報の提供を行うため、センターで作成している月刊誌「くらしの赤信号」や季刊誌「シグナル」を作成・配布するとともに、消費生活相談員出前講座(20回実施、757名参加)、消費生活セミナー(7回実施、184名参加)、消費者教育講演会(1回実施、148名参加)、情報リテラシー講演会(市内小学校14校および教員向け研修1回、4,387名参加)を実施した。
備考		

課題・今後の対応	当該事業には、大阪府の補助金(国の制度)を活用しており、各事業ごとに活用期限が定められている。そのため、今後も引き続き実施していく必要のある事業については、市単費による継続を検討しなければならない。また、平成30年度以降は、新たな事業を実施することができない上、大阪府からの補助額が年々減少傾向にある中、センターとしては、実施する事業の取捨選択を求められている。こうした状況を踏まえ、消費者被害を未然防止、早期解決するため、消費生活相談体制の強化及び消費者教育・啓発が非常に重要な取り組みとなることから、今後も継続して実施をする必要がある。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
消費者相談のうち解決済の割合	○		97.8	97.9	98.0	97.3	96.9	97.6	98.3	%
指標の説明			相談内容が年々複雑・多様化する中、平年レベルの割合に戻すことができた。引き続き目標達成に向け適切かつ迅速に対応していく。							当初目標値
消費者相談解決済件数(あっせん不調・処理不能を除く)／消費者相談件数(年度内処理済件数)										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	7,248	0	5,692	0	0	0	1,556
2017(H29)年度	5,669	0	3,932	0	0	0	1,737
2018(H30)年度	3,268		1,593				1,675
2019(R1)年度	4,751	0	2,586	0	0	0	2,165

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		23	個人情報適正管理事業	部・課	総務部 コンプライアンス推進課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等		3 暮らしに身近な安全が確保されたまち		
	取り組みの方向		3-③ 個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な管理を図ります。		
	(関連施策目標等)		31 持続可能な行財政運営を進めます		
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			個人情報の漏えい防止につなげるため、個人情報保護に関する職員の意識向上に向けた啓発、研修を継続的に実施する。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		新規採用職員などに対する個人情報保護に関する啓発・研修を実施してきた。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・新規採用職員などに対する個人情報保護に関する啓発・研修の実施 ・職員に対するマイナンバーを含む特定個人情報保護に関する啓発・研修の実施	
	実績（評価）	・新規採用職員(任期付職員及び非常勤職員を含む。)に対する個人情報保護に関する研修を実施した。 ・職員に対する特定個人情報の取扱いに関する研修を実施した。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・新規採用職員(任期付職員及び非常勤職員を含む。)に対する個人情報保護に関する研修を実施した。 ・職員に対する特定個人情報の取扱いに関する研修を実施した。 ・個人情報保護条例の改正を契機として、適正な業務処理を推進するため、職員に対する改正個人情報保護条例に関する説明会を実施した。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・新規採用職員(任期付職員及び非常勤職員を含む。)に対する個人情報保護に関する研修を実施した。 ・職員に対する保有個人情報(特定個人情報を含む。)の取扱いに関する研修を実施した。 ・各部で個人情報の漏えい防止に向けた事例研修の実施及び誤処理防止対策の策定に取り組んだ。 ・個人情報保護条例に関する実務者研修を実施した。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・新規採用職員（任期付職員及び非常勤職員を含む。）に対する個人情報保護に関する研修を実施した。 ・職員に対する保有個人情報（特定個人情報を含む。）の取扱いに関する研修を実施した。 ・個人情報保護条例に関する実務者研修を実施した。
備考		

課題・今後の対応	・個人情報の適正な管理に関する職員の意識向上に向けて、個人情報保護の重要性及び万一個人情報の漏えいが生じ、又は生じたおそれがある場合における対応方法について、引き続き、全職員に周知徹底を図る必要がある。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
個人情報の保護等に関する研修等の実施回数		○		2	3	5	7	6	6	3	回	
指標の説明				・適正に遂行している。 ・令和元年度は新規採用職員に対する研修、保有個人情報の取扱いに関する研修、実務研修の3種類の研修を各2回実施した。							当初目標値	達成年度
個人情報の保護及び情報漏えい防止に関する市役所職員対象の研修等の実施回数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(R1)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		24	情報セキュリティ対策事業		部・課	総合政策部 ICT戦略課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等		3 暮らしに身近な安全が確保されたまち			
	取り組みの方向		3-③ 個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な管理を図ります。			
	(関連施策目標等)		31 持続可能な行財政運営を進めます			
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
総合戦略との関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針					
	2017(H29)年度市政運営方針					
	2018(H30)年度市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)			個人情報の漏えいやサイバー攻撃等の対策として、セキュリティ対策機器・ソフトウェア等を強化するとともに、職員への研修や訓練を実施する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		技術の進歩によって生まれる新たな脅威に対応できるよう、状況に合わせたセキュリティ対策を進めており、平成26年度は、タブレット・スマートフォンの普及に合わせ、枚方市セキュリティポリシーの改訂、サーバ室へのスマートフォン持込制限を行った。また平成27年度から、標的型メールの訓練を始めた。システムの内部監査については、平成19年度より継続している。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①総務省などより示される自治体情報セキュリティ対策の指針等に基づいた技術的対策の推進 ②枚方市セキュリティポリシーに基づくシステムの内部監査及び外部公開サーバの脆弱性診断等の実施 ③職員に対する情報セキュリティに関する研修及び訓練の実施			
	実績（評価）	① 国の方針に従い、業務用端末からインターネット環境を完全分離するセキュリティ対策を強化するための事前準備を行った。必要なシステム(仮想デスクトップによるインターネットの閲覧、異系統のネットワークへのファイル転送、ウイルス等の可能性があるメールの無害化)の構築作業を行った。また大阪府セキュリティクラウド参加へ向けた事前作業、教育のネットワーク分離の準備・支援等を行った。 ② 情報セキュリティポリシー等に基づく情報システムの適正な管理・運用を実効性のあるものとするため、7部署を選定し、情報セキュリティ内部監査を実施した。 ③ 新入職員、新任課長への情報セキュリティポリシー研修及び全課を対象とした情報セキュリティ研修、ウイルス対策専門業者によるセキュリティに関する研修会を実施した。標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サーバー攻撃への対応体制について庁内への効果的な周知を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①総務省などより示される自治体情報セキュリティ対策の指針等に基づいた技術的対策の推進 ②枚方市セキュリティポリシーに基づくシステムの内部監査			
	実績（評価）	① 国の方針に従い、業務用端末からインターネット環境を完全分離するセキュリティ対策の運用を、平成29年6月より開始した。具体的には、「仮想デスクトップによるインターネットの閲覧、異系統のネットワークへのファイル転送、ウイルス等の可能性があるメールの無害化、USBメモリ等の外部記録媒体の利用制御」の運用を開始済である。また、教育系ネットワークの分離作業支援、ウイルス対策システム再構築の検討を開始した。 ② 情報セキュリティポリシー等に基づく情報システムの適正な管理・運用を実効性のあるものとするため、7部署を選定し、情報セキュリティ内部監査を実施した。 ③ 新入職員、新任課長への情報セキュリティポリシー研修及び全課を対象とした情報セキュリティ研修、ウイルス対策専門業者によるセキュリティに関する研修会を実施した。標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サーバー攻撃への対応体制について庁内への効果的な周知を行った。			

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①②③→推進
	実績（評価）	①ウイルス対策システムの再構築を行い、定義ファイルでは捕捉できない未知の脅威に対応できるよう機能追加を行い、また、インシデント発生の際にも、専任スタッフによる迅速なサポートを受けることができるようにした。 ② 情報セキュリティポリシー等に基づく情報システムの適正な管理・運用を実効性のあるものとするため、7部署を選定し、情報セキュリティ内部監査を実施した。 ③ 新入職員、新任課長への情報セキュリティポリシー研修及び全課を対象とした情報セキュリティ研修、大阪府警サイバー犯罪対策課によるセキュリティに関する研修会を実施した。標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サーバー攻撃への対応体制について庁内への効果的な周知を行った。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	①②③→推進 ④庁内ネットワーク再構築に伴うセキュリティ対策の強化
	実績（評価）	①セキュリティ対策ソフトのアップデート実施や大阪セキュリティクラウドからのセキュリティ注意喚起に対応する等、適切な対策を実施した。 ②情報セキュリティポリシー等に基づく情報システムの適正な管理・運用を実効性のあるものとするため、7部署を選定し、情報セキュリティ内部監査を実施した。 ③新入職員、新任課長への情報セキュリティポリシー研修及び全課を対象とした情報セキュリティ研修、大阪府警サイバー犯罪対策課によるセキュリティに関する研修会を実施した。標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サーバー攻撃への対応体制について庁内への効果的な周知を行った。 ④ネットワーク監視ツールの更新、ネットワーク通信可視化システムを試行導入する等、次期セキュリティ対策に向けた検討を実施した。
備考		

課題・今後の対応	・自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に係る各種システムの安定稼働を継続させるために、全庁サポートが必要である。また、本対策の影響による各課固有の課題について、どのように対応していくか技術的・運用的側面の両方からサポートを行う必要がある。 ・職員一人一人のセキュリティ意識を高めるため、引き続き集合研修や、Eラーニングに加え、セキュリティのセルフチェックを利用して、昨今脅威を増し、手口も多様化する傾向にあるサイバー攻撃への備えを強化していく。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する研修参加者数	○		893	1,162	789	935	673	1081	1,288	人	
指標の説明			セキュリティに係る研修を定期的の実施している。Eラーニング申し込み機会の増加や、自席で受講できるセキュリティセルフチェック研修アプリ等を実施したため、前年度と比較して受講者増加につながった。							当初目標値	達成年度
個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する市役所職員対象の研修参加者数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	97,696	32,625					65,071
2017(H29)年度	46,840						46,840
2018(H30)年度	45,424						45,424
2019(R1)年度	47,982						47,982

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-------	--------